



佐藤忠暉議員

災害対策

自然災害への備えは

「地域防災計画」の検討・整備を図る

質問 今年は全国的に台風や地震の被害が続き、今年だ災害復旧がとどこおっている市町村が多い状態だ。

幸いにして本町は被害が少なかったとはいえ、これから冬を向かえて、雪害の事例もここ数年続いている。そこで、地震、津波、水害、土砂災害、雪害などの自然災害を心配しているが、本町の危機管理は、大丈夫

だろうかと危惧している。今後、これらの災害にできるだけ備えをすべきと考えるが、現状はどうか。

沼崎町長 自然災害は、台風や大雪のようにあらかじめ予測が立つものと、地震・津波のように突然襲ってくるものがある。町としては主に取り組んでいるのは、総合防災訓練の実施、津波防災マップの作

成、飲料水の確保、非常用持ち出し袋の配布、非常食や毛布の備蓄、防災無線の整備などであるが、町民の方もそれぞれ日頃から防災意識を持つことも、被害を最小限に食い止める大きな要素であると思う。

今後は、平成十七年度に見直しする地域防災計画の中で、検討、整備を図り、災害に備える考えである。

町の考えを聞く



少子化対策及び子育て支援などの施策や環境整備も重要な課題です（3カ月児、10カ月児検診の様子）



新潟中越地震の被災者救援のため、町民の皆さんからたくさんの救援物資が寄せられました

福祉憲章条例

現行制度の維持を望む

自己負担はあるが継続して実施

ないか望むがどうか。

沼崎町長 岩手県では、昨年十月一日から行財政改革プログラムの一環として「県単独医療費助成事業」の見直しが行われた。

本町では、この事業を基

本とし、町独自の考え方も取り入れて、少子化及び子育て支援の面から、乳幼児医療費の三歳から就学前については、自己負担の二分の一を助成することで福祉医療助成制度の継続を考えている。また、低所得者対策として、県の制度にはない「父子家庭への医療費助成」を継続実施していく。寡婦についても医療費の一部自己負担を半額として継続実施していきたいと考えている。

質問 八月九日に招集された第四回臨時議会で、山田町社会福祉憲章条例等の一部を改正する条例の議案は否決されたが、再提出されるようである。

なんとか現行を維持でき